

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

恩納村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県国頭郡恩納村

3 地域再生計画の区域

沖縄県国頭郡恩納村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は 11,038 人（令和 2 年 7 月末現在）となっており、昭和 55（1980）年以降、一貫して増加が続いている。国立社会保障・人口問題研究所が平成 30（2018）年に公表した推計によると、令和 22（2040）年の 11,950 人をピークに、その後減少に転じ、令和 27 年には 11,926 人となることが予測されている。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、65 歳以上（H22：2,017 人→R22：3,282 人）の人口は増加が続いているものの、0～14 歳（H22：1,528 人→R22：1,252 人）、15～64 歳（H22：6,567 人→R22：5,758 人）の人口は減少傾向にあり、平成 12（2000）年に 0～14 歳人口と 65 歳以上人口が逆転したが、今後も少子高齢化の進行が見込まれる。

自然動態について、本村の出生・死亡の推移をみると、令和元年は出生数 74 人に対して死亡数 126 人と 52 人の自然減となった。平成元（1989）年以降の動きをみると、出生数は横ばい傾向であるのに対し、死亡数は増加傾向となっており、死亡数が出生数を逆転する「自然減」の傾向が強まっている。合計特殊出生率をみると、本村は『平成 25～29 年』で 1.77 となっており、全国平均（1.43）と比較すると高い値となっているが、沖縄県全体（1.93）よりも低く、さらに県内市町村でも低い値となっている。

また、社会動態について、転入・転出の動きをみると、令和元年は転入数 1,476 人に対して転出数 1,327 人と 149 人の社会増となった。平成元（1989）年以降の

動きをみると、概ね転入者数が転出者数を上回る「社会増」で推移している。しかしながら、「平成 22 (2010) 年→平成 27 (2015) 年」では、10 代後半 (△8 人) と 20 代後半 (△35 人) の女性でやや転出超過となっているが、それ以外については転入超過となっている。住民基本台帳人口の推計による将来人口の結果をみると、出産・子育て世代である若年層 (20~30 代) の人口が減少傾向にあることから、これらの年齢層の村外への流出をいかに抑制するかが大きな課題となっている。上記のとおり、現状人口が増加している本村においても、将来的には人口の減少が予測されている。人口減少は消費者数の減少に直結しており、人口が減少することによって消費市場が縮小し、地域にある小さな商店や公共交通、病院等、日常生活に必要なサービスの確保が困難になっていくと考えられる。

農業、漁業をはじめとした産業分野においても後継者不足がますます進み、地域経済の衰退は避けられない状況となり、遊休農地が増加する傾向が見られる。遊休農地の増加は、地域の景観の悪化や地域の魅力低下につながるおそれがあり、ひいては地域力の低下を招く可能性がある。

また、人口減少による若年層の減少により、地域の伝統行事や伝統芸能の継承が困難になる可能性がある。さらに、地域活動の縮小による住民同士の交流機会の減少や地域への愛着心が薄れていくことが懸念される。

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少するが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増すことが予測される。このような状況が続けば、それまで受けていた行政サービスの廃止または有料化に至る可能性があり、結果として生活の利便性の低下につながると考えられる。

また、昭和 47 年 (1972) 年の本土復帰や昭和 50 (1975) 年から開催された沖縄国際海洋博覧会を契機に多く建設された公共施設や道路などの社会基盤施設の老朽化への対応が多く発生する可能性がある。

これらの課題に対応するため、結婚の希望をかなえる支援、子育て環境の充実を図ることで、合計特殊出生率の向上や子育て世代の定住促進を図るとともに、雇用の創出・確保によって地域経済の活性化に取り組む必要がある。

人口流出の抑制に取り組み、地域経済と交流のさらなる活性化により、本村の持続的な村づくりに向け、本計画において、次の事項を基本目標として設定し、

これらに基づく施策を実施する。

- ・基本目標 1 恩納村の特性を活かした魅力あるしごとを創出する
- ・基本目標 2 恩納村へのひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 住民主体のむらづくりを行い、地域と地域が連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	宿泊者数(延べ)	2,867千人	2,900千人	基本目標 1
	リゾートウエディング挙式数	4,500組	4,500組	
	おんなの駅来客者数	1,320千人	1,420千人	
	フォトコンテスト応募者数	280点	300点	
	恩納村産業まつり来場者数	3,359人	5,000人	
	「サンゴの村宣言」行動計画 事業進捗率	71%	90%	
	テレワーク施設設置数	0件	5件	
	耕地面積(農林水産関係市町 村別統計)	338ha	367ha	
	農産物拠点産地品目生産量 (アテモヤ)	24 t	48 t	
	(パッションフルーツ)	26 t	125 t	
	(小菊)	11,407千本	14,864千本	
	(観葉鉢物)	1.5千鉢	4.2千鉢	
	赤土流出防止対策実施距離	5,824m	10,125m	
	赤土流出防止対策実施面積	15.7ha	22.3ha	
栽培漁業の生産量(もずく) (アーサ)	1,255 t 34.8 t	1,200 t 70 t		

	(海ぶどう)	28.7 t	60 t	
	サンゴ養殖本数	31,889本	35,000本	
	水産物加工品出荷額(もずく)	219,524千円	290,000千円	
	(アーサ)	36,597千円	56,000千円	
	(海ぶどう)	115,467千円	230,000千円	
	創業支援事業計画に基づく支援者数	23人	12人	
	創業支援事業計画に基づく創業者数	12人	5人	
	村内の従業者数	7,908人	8,000人	
	合同就職説明会の開催	1回	1回	
	商品化された特産品	4品	3品	
	特産品等の展示会等への出展支援	4回	4回	
	企業誘致数	0事業所	1事業所	
イ	宅地化に向けた支援地域数	0地区	2地区	基本目標2
	村営住宅等の供給戸数	102戸	114戸	
	村営住宅等への子育て世帯の入居数	16世帯	8世帯	
	住宅供給計画の策定	0件	1件	
	空き家の活用件数	0件	4件	
	商業施設の誘致	0件	1件	
ウ	合計特殊出生率	1.26	2.1	基本目標3
	結婚新生活支援者数	3組	5組	
	婚活活動支援数	1件	1件	
	乳幼児健診受診率			
	(乳児一般)	87.9%	95%	
(1歳6か月)	88.7%	95%		
(3歳)	87.7%	95%		

	待機児童数	4人	0人	
	年少人口の割合	14.5%	15.0%	
	公民館を活用した児童館機能を補完する子どもの居場所づくり事業	12か所	16か所	
	英検合格率	34%	65%	
	数検合格率	52%	75%	
	漢検合格率	57%	65%	
	「将来の夢や目標を持っていますか」の問いに「あてはまる」、「ややあてはまる」と答えた割合（全国学力・学習状況調査）	小学校 74.7% 中学校 72.0%	小学校 85% 中学校 85%	
	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の問いに「あてはまる」、「ややあてはまる」と答えた割合	小学校 57.2% 中学校 42.0%	小学校 60% 中学校 50%	
	こどもかがく教室の継続的な実施	1回	1回	
	小中学校のキャリア教育受入事業所数	62事業所	80事業所	
	高校等進学率	100%	100%	
エ	自治会加入世帯率	44.7%	50%	基本目標4
	防犯灯の修繕・設置数	16基	16基	
	地域づくり支援事業助成件数	4件	5件	
	特定健診の受診率	50.2%	50%	
	肥満者割合の減少	男性 47.9% 女性 42.4%	30% 21%	

要介護認定率	18.69%	20%
生活習慣病の治療中または 後遺症の割合（高血圧症）	50.1%	54%以下
（糖尿病）	18.1%	14.7%以下
（脂質異常症）	29.1%	10.7%以下
（脳卒中）	25.9%	4.0%以下
「あなたは、現在どの程度幸 せですか」という問いに6～1 0点を付けた高齢者の割合（ 介護予防日常生活圏域ニー ズ調査）	43.3%	45%
自主防災組織の組織数	11自治会	16自治会
防災備蓄倉庫の設置数	5か所	5か所
避難誘導標識等の設置	155か所	155か所
共同事業数	2事業	3事業
シンカレタス栽培面積	4,400坪	5,000坪
シンカレタス生産農家数	5農家	7農家

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

恩納村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 恩納村の特性を活かした魅力あるしごとを創出する事業

イ 恩納村へのひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 住民主体のむらづくりを行い、地域と地域が連携する事業

② 事業の内容

ア 恩納村の特性を活かした魅力あるしごとを創出する事業

本村の強みである観光産業を中心に農業や漁業といった本村の豊かな自然資源を生かした産業の振興を図るとともに、本村の優位性を生かした企業誘致を行うことで、付加価値の高い産業の育成を図る。

【具体的な事業】

- ・地域資源を活用した観光振興事業
- ・サンゴ保全再生活動の推進 等

イ 恩納村へのひとの流れをつくる事業

“むら”の活性化に必要な“ひと”を呼び込み定住を促すための住まいの確保のしやすさが重要な要素となるため、村出身者をはじめとした若者世代の住宅確保に向けた各種支援等に取り組む。

【具体的な事業】

- ・宅地や住宅の確保や整備
- ・定住環境の充実に向けた商業施設の誘致 等

ウ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

子育て環境の整備や教育環境の充実により、“恩納村で子育てがしたい”と若者世代に選択されるむらづくりを目指すため、結婚を希望する方への支援を行うとともに、若い世代が妊娠、出産、子育てに希望が持てるよう、妊娠、出産、子育てにかかる保護者の不安や負担を軽減し、地域ぐるみで子育てを見守り、支援する村づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・子育て世帯への経済的負担の軽減
- ・地域の特色を活かした学校づくり 等

エ 住民主体のむらづくりを行い、地域と地域が連携する事業

行政区が中心となった地域活動等へ支援を行うとともに、誰もが住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、住民主体のむらづくりを推進し、地域課題に応じた近隣自治体や友好都市等との政策連

携等、広域連携による取り組みを推進する。

【具体的な事業】

- ・自主的な地域づくりへの支援
- ・友好都市・交流都市等との連携事業 等

※なお、詳細は恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,650,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に恩納村まち・ひと・しごと創成総合戦略事業評価委員会による効果検証を行い、必要に応じて翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに恩納村ホームページにおいて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで